経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県　養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	61.72	99.98	3,700	

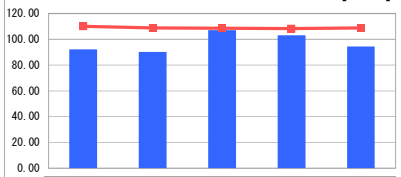
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,389	422.91	52.94
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
22,172	165.00	134.38

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

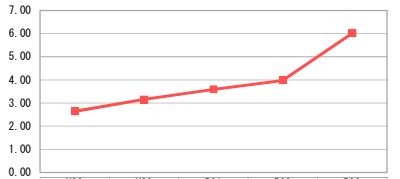
【111.39】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	92.17	90.18	106.95	103.18	94.49
平均値	110.05	108.87	108.61	108.35	108.84

②累積欠損金比率(%)

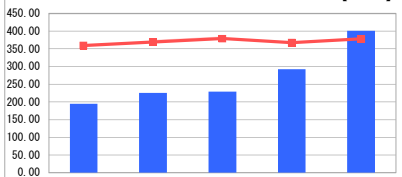
【1.30】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.64	3.16	3.59	3.98	6.02

③流動比率(%)

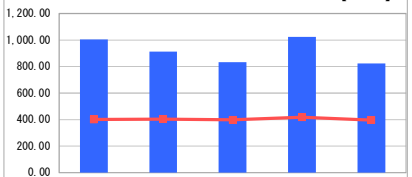
【261.51】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	194.90	225.60	229.42	292.17	400.86
平均値	359.47	369.69	379.08	367.55	378.56

④企業債残高対給水収益比率(%)

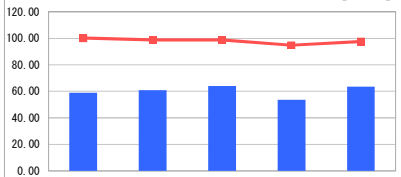
【265.16】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	1,005.84	912.58	831.90	1,023.26	823.55
平均値	401.79	402.99	398.98	418.68	395.68

⑤料金回収率(%)

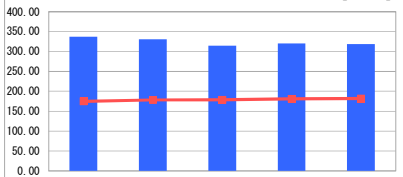
【102.35】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	59.04	60.78	64.09	53.55	63.51
平均値	100.12	98.66	98.64	94.78	97.59

⑥給水原価(円)

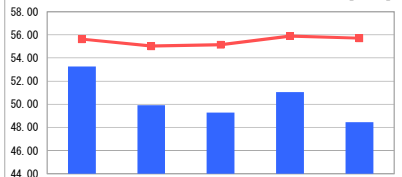
【167.74】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	337.46	331.06	314.83	320.34	319.00
平均値	174.97	178.59	178.92	181.30	181.71

⑦施設利用率(%)

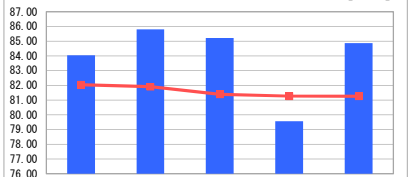
【60.29】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	53.25	49.92	49.28	51.04	48.46
平均値	55.63	55.03	55.14	55.89	55.72

⑧有収率(%)

【90.12】

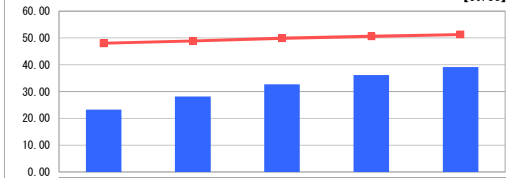


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	84.05	85.80	85.20	79.57	84.88
平均値	82.04	81.90	81.39	81.27	81.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

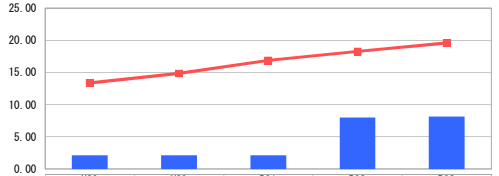
【50.88】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	23.27	28.13	32.69	36.16	39.14
平均値	48.05	48.87	49.92	50.63	51.29

②管路経年化率(%)

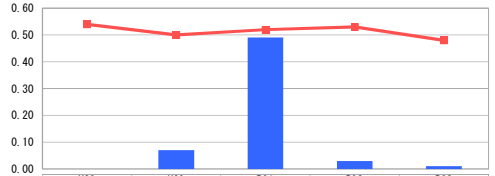
【22.30】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	2.12	2.12	2.12	8.01	8.15
平均値	13.39	14.85	16.88	18.28	19.61

③管路更新率(%)

【0.66】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.07	0.49	0.03	0.01
平均値	0.54	0.50	0.52	0.53	0.48

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
　経常収支比率については、多額の資産減耗費を計上したことが支出を引き上げ赤字決算となった。しかしながら人口減少等による水道料金の減収や繰入基準額の減少による収入減は年々進んでおり、増収の見込みは低い。また、歳出については歳出の大部分を占めているのは減価償却費であり、年々減少はしていくが経営努力で大きく減少させることはできないので、今後経常収支が黒字に転換する見込は少ない。
【債務残高】
　債務残高についてはこれまで任意の繰上償還などにより債務負担の減少に努めてきた。しかしながら、当市は平野が少なく高低差が大きい地形のため多くの施設必要としており、その債務は未だに事業規模と比較して多い水準にあると言える。
【料金水準の適切性】
　当市の料金回収率はおよそ６割であり、必要な経費の6割しか料金で賄えていない状態である。残りの4割は一般会計からの基準内繰入金などで補填されており、独立採算が出来ていない状態である。現在、今後の料金のあり方について諮問を行っているところである。
【費用の効率性】
　給水原価は類似団体と比較して非常に高い水準にある。これは、これまで整備してきた施設の減価償却費が要因で引き上げている状態である。それ以外の経費については施設管理の直営による実施や繰上洋館による利息の軽減、統合による電気代の縮減な

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　平成29年度に簡易水道を統合した際、旧簡易水道関連の償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値とした。その時点で償却の終了している資産は以降減価償却をしないため、有形固定資産減価償却率は実際の状態より低くなっていると思われる。
【管路の経年化の状況】
　管路の経年化率については耐用年数が長いことや有形固定資産減価償却率の状況で説明した事などの要因で低くなっている。しかしながら、有収率が減少していることなどから考えると管の老朽化は場所によってはかなり進んでおり、漏水などを引き起こしている状況にあると思われる。更新については予算の都合上計画的な更新が実施できておらず。部分的な修繕に留まっている。

全体総括

【財政状況】
　歳入については、料金収入は人口減少により減少傾向であり、一般会計からの繰入金は基準額が年々減少している。一方で、歳出は多くを占めているのが減価償却費であり、減少はしているが多くの減額は難しい。また、社会情勢による電気代や資材費の高騰はさらに経営状態を圧迫しており、経営を安定させるため何らかの策が必要となっている。その中で現在水道料金のあり方を公営企業審議会に諮問しており、料金体系の見直しを含んだ検討を行っている。
【資産の状況】
　施設及び管渠の老朽化は進んでいる。計画的な更新が必要であるが、財政的及び人的な面から多額の経費を使った大掛かりな更新は現状では困難である。令和5年度に更新計画を策定する予定であるが、限られた予算の中で出来る限りの効果が上がる